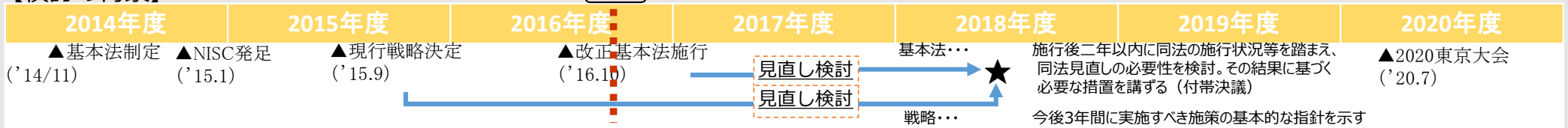


## 【検討の背景】

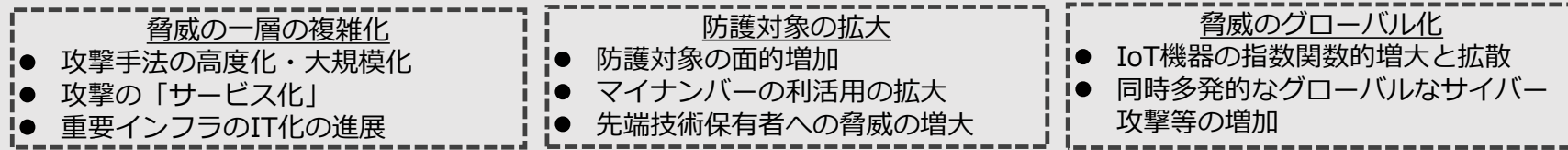
現在



◆ サイバーセキュリティ戦略の期間（～'18年9月）及び改正基本法の見直し期限（～'18年10月）まで1年余り

◆ 2020年東京大会に向けた抜本的対策を見据えた取組の必要（当該取組はその後も見据えたもの）

## 【脅威の変化】



2020年及びその後に向けて更なる取組が必要

## 【課題と検討事項（例）】

### IoTセキュリティの強化

- ◆ セキュアなIoTシステムの実現
- ◆ 日本発技術の開発・普及

(検討事項例)

- ✓ IoTセキュリティ対策の官民連携体制強化
- ✓ IoTセキュリティの国際標準化の推進 等

### 重要インフラ等に関する取組強化

- ◆ 検知・判断・防御体制（重要インフラ等）の強化
- ◆ 危機管理体制との連携強化

(検討事項例)

- ✓ 重要インフラ等の障害・事故、脅威情報の総合的な情報共有（バーチャルサイバー脅威情報集約センター構築、情報共有システム・ホットライン構築）
- ✓ 最新技術を活用した政府機関等の監視システムの高度化
- ✓ 警戒体制の整備（深刻度の場合分け・警戒レベルの設定）
- ✓ 危機管理体制との連携強化（物理セキュリティに連動した緊急対応計画の策定等） 等

### その他の主体に関する取組強化

- ◆ 地方公共団体における対策の一層の促進
- ◆ 研究開発法人、大学法人等における対策の促進

(検討事項例)

- ✓ 地方公共団体のセキュリティ水準向上支援
- ✓ 先端技術保有者（大学等）のセキュリティ水準向上支援 等

連携

### 国際対応の強化

- ◆ 米国等との情報共有・連携の強化

(検討事項例)

- ✓ 先進国等との脅威情報等の共有・連携の強化
- ✓ 日本発製品・サービスの海外展開支援
- ✓ 途上国への政府開発援助等を通じた支援 等

### 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた対策の強化

- ◆ 2020東京オリンピック大会を見据えた対処体制の強化

(検討事項例)

- ✓ オリパラ対処調整センターの整備、重要インフラ事業者のリスク分析の促進、十分な演習・訓練の実施 等

- (参考)  
サイバーセキュリティ戦略
- サイバー空間に係る認識
  - 目的
  - 基本原則
  - 目的達成のための施策
    - 経済社会の活力の向上及び持続的発展
    - 国民が安全で安心して暮らせる社会の実現
    - 国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障
    - 研究開発の推進、人材の育成・確保
  - 5 推進体制

## 【今後の予定】

2017年1月25日 今年度末目途 来年度夏頃 ～2018年6月	戦略本部（第11回） 戦略本部（第12回） 戦略本部（第13回）	検討方針等 方針の骨格の決定 方針の決定	この間、有識者会合の開催（随時）
	可能な施策から段階的に実施（1年以内の完全実施）		